

## 事業名：地域自治活動支援事業

市民生活課 市民活動係

|      |                   |      |   |              |    |      |      |     |        |
|------|-------------------|------|---|--------------|----|------|------|-----|--------|
| 政策   | 06 市民協働によるまちづくり   |      |   |              |    |      |      |     |        |
| 施策   | 01 自助・互助・公助のまちづくり |      |   |              |    |      |      |     |        |
| 基本事業 | 01 コミュニティ活動の支援と連携 |      |   |              |    |      |      |     |        |
| 開始年度 | 昭和41年度            | 終了年度 | — | 実施計画<br>事業認定 | 対象 | 会計区分 | 一般会計 | 補助金 | 団体運営補助 |

## 事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自治会

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市自治会活動費補助金交付規則に基づき、自治会活動を活発化し、市民協働のまちづくりを推進するため、「清潔な地域づくり事業、福祉育成事業、安全な地域づくり事業、地域交流事業、地域自治活動事業」の実施に対してその費用の一部を補助する。  
補助単価は、規模・事業実施状況に応じ自治会に加入する世帯1世帯当たり310円から450円までの5区分としている。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域住民の福祉向上のため、自治会が実施する事業に応じて事業費の一部を補助するものであり、各自治会がこれらを財源として活用し、主要事業を活発に実施することにより、地域住民にとって豊かで住みよい地域社会が確立される。

## 指標・事業費の推移

| 区分        |           | 単位  | 23年度実績 | 24年度実績 | 25年度実績 | 26年度当初 |
|-----------|-----------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 対象指標1     | 自治会数      | 自治会 | 162    | 162    | 162    | 162    |
| 対象指標2     |           |     |        |        |        |        |
| 活動指標1     | 補助金額      | 千円  | 16,945 | 16,950 | 16,752 | 17,106 |
| 活動指標2     |           |     |        |        |        |        |
| 成果指標1     | 5事業実施自治会数 | 自治会 | 156    | 154    | 154    | 156    |
| 成果指標2     |           |     |        |        |        |        |
| 事業費(A)    |           | 千円  | 16,945 | 16,950 | 16,752 | 17,106 |
| 正職員人件費(B) |           | 千円  | 1,605  | 2,405  | 1,953  | 1,956  |
| 総事業費(A+B) |           | 千円  | 18,550 | 19,355 | 18,705 | 19,062 |

|      | 事業内容（主なもの）  | 費用内訳（主なもの）         |
|------|---|--------------------|
| 25年度 | 自治会に対し「清潔な地域づくり事業、福祉育成事業、安全な地域づくり事業、地域自治活動事業」の実施状況・世帯数に応じた補助金を支出する。 | ・自治会への補助金 16,752千円 |

|                             |
|-----------------------------|
| 事業を取り巻く環境変化                 |
| 事業開始背景                      |
|                             |
| 事業を取り巻く環境変化                 |
| 自治会活動の担い手不足等による活動の停滞が懸念される。 |
|                             |

|  |          |
|--|----------|
| 平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）   |          |
| (1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？   |          |
| 妥当である<br>妥当性が低い  | 理由<br>根拠 |
| 地域住民の福祉向上を目的に自治会が実施する事業について、事業費の一部を補助するものであり、妥当である。  |          |
| (2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？   |          |
| 貢献度大きい<br>貢献度ふつう<br>貢献度小さい<br>基礎的事務事業  | 理由<br>根拠 |
| 自治会に交付した補助金は、自治会の主催する各種事業の財源として活用されることから貢献度は大きい。   |          |
| (3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？  |          |
| 上がっている<br>どちらかといえば上がっている<br>上がらない  | 理由<br>根拠 |
| 「清潔な地域づくり」、「福祉育成」、「安全な地域づくり」、「地域交流」、「地域自治活動」からなる5つの主要事業を実施する自治会割合が95%以上の状態を維持しており、成果は上がっている。 |          |
| (4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？  |          |
| 成果向上余地 大<br>成果向上余地 中<br>成果向上余地 小・なし  | 理由<br>根拠 |
| 補助金は、各自治会の自主的な事業を実施するための資金として活用されていることから、活動に応じて交付されることにより、コミュニティ意識の向上と活動の活性化が期待できる。          |          |
| (5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありますか？  |          |
| ある<br>なし   | 理由<br>根拠 |
| 交付した補助金は、各自治会の財源として活用されており、補助金の削減は、事業実施数を減少させるおそれがある。  |          |